

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32688
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530564
 研究課題名（和文） ポスト共生の移民研究に向けたアクション・リサーチ
 研究課題名（英文） Action Research towards Migration Studies after Conviviality
 研究代表者 挽地康彦（HIKICHI YASUHIKO）
 和光大学・現代人間学部・准教授
 研究者番号：30460041

研究成果の概要（和文）：

本研究では、既存の移民研究を批判的に乗り越える新たな移民理論の構築をめざした。とりわけ国民国家体制を相対化することを目的とした移民理論を「批判的移民理論」と名づけ、以下の4つのアプローチから理論構築を行った。①移民管理をめぐる近代国家の合理性と権力装置の分析、②現象学的共生論の考察を通じた「前国家的」な共生論の構築、③行為者の水準から思考する新たな社会統合論の構想、④ケア関係からみるジェンダー包摂的なシティズンシップ理論の探求。

研究成果の概要（英文）：

This study aimed at construction of new migration theories which overcome the previous researches of migrations critically. We named them "critical migration theories" with the meaning of migration theories aiming at especially relativizing nation-state systems, and built the theory from the following four approaches: (1)analysis of the rationality and machinery of power of the modern state which carries out immigration control, (2)theorizing conviviality beyond nation states based on consideration of the phenomenological theory of conviviality, (3)an idea of the new social integration theory from an agent's level, (4)pursuit of a gender inclusion citizenship theory from the perspective of care relationships.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：移民、共生、主権国家、権力、社会統合、シティズンシップ、NGO

1. 研究開始当初の背景

1980年代半ばに本格的に始まった日本の社会学的な移民研究は、「単一」に代えて「複数」を前提とし、社会を完結した単位と捉えるのではなく「境界」の変容に着目した分析

の必要性を説いてきた（宮島・梶田編 1988、1991）。この議論は学界にも定着し、複数性を象徴する用語として「多文化共生」が日本独自の発展を遂げ、研究者のみならず国家機関が使うに至っている。

このこと自体は一定の進展といえるが、当初の研究がもっていた批判的性格は失われ、移民研究は多文化共生という与件の範囲内で論を立てる現状追認的な性格を強めてきたようにみえる。

そこで本研究では、国民国家の「内部問題＝差異と平等」と「外部問題＝境界と越境」の解決に向けた、理論志向の移民研究を包括的かつ批判的に再構築することをめざした。

一方、社会状況においては、日本でも長期的な移民受け入れが今後なされる可能性が高くなっており、法制度に先んじて進む現実から論を立てるといふ社会学の強みを生かして、将来の対応に必要な包括的な指針を現場から作りだす必要があるとも感じていた。

研究活動と並行して移住者支援の NGO にも関わっていた申請者らは、そうした指針の現状への適合性を移民の現実から吟味するため、移民と近いところで活動する NGO と協働してアクション・リサーチを行い、NGO による介入のもとで研究を進めるに至った。

2. 研究の目的

移民研究の立論を再考し、新たな研究の方向性を提示するにあたって、本研究では分析編と構想編の2段階でプログラムを組み立てた。

ちなみに、ここでの分析対象は、日本および世界の移民がおかれた現実ではない。プロジェクトの参加者全員が、現状の分析を個別に行っており、それを前提としたうえで差異／平等／境界／越境という4つの次元に関わる既存の理論を俎上に乗せた。ただし、理論の一般的な検討を自己目的化することなく、日本の移民がおかれる現状を抉出するうえでどのような有用性と限界があるのかという観点に絞って分析を加えた。

分析編の知見を踏まえて、新たな方向性と理論的アプローチを提示するのが第2段階となる。当初の見通しでは、国民国家の内部に移民が突きつける問題を捉えるには、差異と平等の両立という観点が前提になると考えられた (Fraser)。そこで平等を明示的な構成要素とする多文化主義と、差異を取り込んだ平等たる潜在能力 (Sen) の最大化をマクロ・ミクロ指針として構想した。国民国家の外部をめぐる問題に対処するには、越境する現実に即して境界の敷居を下げつつ境界を包摂的に再編成する必要があった。

3. 研究の方法

本研究で用いたアクション・リサーチの手法は、当事者が関与するという通念的なアクション・リサーチとは異なる意味合いをもつ。通例のアクション・リサーチでは、被調査者が調査主体となり、研究者はファシリテーターとしての役割に徹することになる。研究者

は専門的な知識・情報を提供し、それを受けて被調査者が変化することが前提とされるが、ここでは被調査者からのフィードバックを受けて研究者が変化するという逆の前提をとる。

これまで当事者および支援者は、いわば単なる情報提供者としてしか扱われてこなかったが、実際は、研究の成果をフィードバックすれば、プロの実践者の観点から研究者に欠落しているものを指摘することができる。そうした相互作用によって変化すべきは対象者のみならず研究者の側でもあり、それによって現実に根ざした理論構築が可能になる。そうした認識を方法論の中に取り込む形で、アクション・リサーチを進めていった。

4. 研究成果

プロジェクト独自のアクション・リサーチが展開できたことにより、分析編の目標はほぼ達成できたと考える (アクション・リサーチの具体的な内容については、各年度の研究実績報告書を参照)。特定領域への特化、現状追認的な性格、既存のパラダイムに対する批判の弱さなど、従来の移民研究が孕みがちであった負の側面をアクション・リサーチに基づいた理論的分析によって抉出し、結果として次世代の移民研究が全体として何を課題とすべきかという指針を提示できた。

その指針とはすなわち、方法論的ナショナリズムを打開する移民理論を新たに構想することである。社会学の移民研究においては、既存の政治的構築物としての移民をめぐる現実が国民国家の関与を所与のものとして扱う研究者によって再生産されるという構造をもち、そうした研究自体が既存秩序を強化する役割を果たしてきた。

そこで本研究では、こうした認識をもとに、既存の移民研究を批判的に捉える移民理論 (「批判的移民理論」) を構想した。ここでいう批判的移民理論は、特に国民国家ないし主権国家体制を相対化することを目的とする移民理論を指す。

国民国家と主権国家のどちらに焦点を当てるか、それらをどのように相対化するか、さらに方法論的ナショナリズムをいかなる形で乗り越えるかは、それぞれのメンバーの理論的展開によって異なる。以下は、このプロジェクトを通じて練り上げられた批判的移民理論の変奏である。

(1) 古屋によれば、現代の国際移民をめぐるあらゆる認識・実践・言説を成立させるパラダイムは、国家が移民を記述・記録し、それに働きかける際に機能する概念システムと同一である。そのためこれまでの移民研究は、自らの前提である国家の存在とその作用を対象化・相対化し、思考する作業をほとんど

なしえなかった。

そこで古屋は、フーコーの権力理論を援用しながら、国家とその作用の対象化を試みた。その結果、移民をめぐる国家の諸実践の核となるテクノロジーとして、ヒトの同定・分類の知的技法と追放という権力形態から構成される「監視追放複合装置」を抽出した。

この「装置」について、古屋はその歴史的成立の調査と構造的分析を進めた。また、この「装置」を出入国管理行政や移民・外国人政策の技術的基礎と限定的にみなすのではなく、①社会のさまざまな局面にある種の構成原理として現れること、②とくに集合的主体の構成への介入、③この装置のポストコロニアルな性格、といった諸点についても検討した。

(2) 挽地は、ゼノフォビア（外国人嫌悪）に関する理論的・思想史的な先行研究とコロニアルな系譜を組み込む主権国家論の考察を踏まえて、まず移民受け入れ国における排外主義の台頭を分析した。具体的には、近代的理性を重視するホスト国で情動的な排外主義がなぜ巻き起こるのかという問いから、近代国家と排外主義の関係性を「啓蒙の弁証法」の観点から解釈し、移民に対する排外主義の出現は西洋近代が合理性を徹底化した結果であることを導いた。

啓蒙的理性が神話回帰の契機を胚胎したように、現代の排外主義もまた「自然」に回帰しようとする理性の矛盾として現れている。そこで、棄却行為や聖性をめぐる議論から排外主義のメカニズムを分析する次の段階に移った。その過程で、バタイユが「呪われた部分」と呼ぶ聖なるものが現代の排外主義の核心的要素であることを掴んだ。加えて、1930年代の聖社会学の知見から、排外主義に絡めとられている今日の聖なるものを、共生的な生へのエネルギーに転移させるという新たな移民理論構築の道筋も見出した。

(3) 樋口は、「共生」に関わる移民理論の検討を進めた。議論の整理のために、分配と承認という基準で共生概念を解剖し、分配的正義の軽視を問題点として挙げた。その上で、承認の主体（誰が誰を承認すると誰が決めるのか）の問題を取り上げ、既存の共生論が後国家的な性質を持ちながら国家の介入を前提しないという矛盾にたどりついた。同時に、国家の介入を前提しない方向を徹底させる「前国家的共生論」の可能性を評価し、プロジェクトの後半で検討を進めた。プロジェクト全体が、主権国家批判としての移民理論構築という方向へ進んでおり、全体の方針を受けたものでもある。その際、シュッツやバーガーらの現象学的社会学に手がかりを求めたが、これらは前国家的性質の理論化に不適

合であった。結局、メルロ＝ポンティの癒合的社会性の議論を手がかりに、「自己と他人とが共通の状況の中に融け合い、分れていない」なかで、前国家的共生のあり方を理論的に考察した。

(4) 稲葉は、移民理論のなかでも社会統合理論・言説の変化についての検討を進めた。社会統合理論は、現実の政治状況に対応する必要から、assimilation、integration、social cohesionなど、さまざまな用語によって概念規定が試みられてきた。もっぱら国民国家への適応が前提とされてきたが、ポストコロニアルな政治状況が生じたことで、欧米では概念の再検討が必要となった。日本では「社会統合」が移民理論においても、現実の政策のなかでも論じられることがなかったがゆえに、「統合」の裏返しとしての「排除」がさまざまな形で進行している。「排除」の概念規定から出発して「統合」に向けた概念を構築が必要であるという考察に至ったが、欧米の「アンダークラス」論は分析概念として精緻化されておらず、ウィリアム・ウイルソンやロイック・ヴァカンのアンダークラス概念のように文化的再生産論のように構造的な側面からアプローチするだけでは、ミクロな水準での個人の動態を考慮することに限界があるという結論にいたった。そのため、行為者の水準から「排除」と「統合」を考察できるフランソワ・デュベの「経験の社会学」理論から考察を進めた。

(5) 高谷は、在日移住女性のシティズンシップをめぐる従来の議論を批判的に検討し、ジェンダー包摂的なシティズンシップの可能性を探った。在日移住女性をめぐるのは、国際結婚女性に対する家庭内や社会での抑圧を指摘する研究が多かったが、それらの指摘は「犠牲者としての国際結婚女性」という見方を固定化させてしまう。この問題を受けて近年に登場した研究は、「日本人の妻」としての彼女たちのエージェンシーに着目している。

先行研究をサーベイした結果、①上記のエージェンシー論は（日本人の）「妻」という役割が抵抗カテゴリーとして機能する点を評価していること。②ただし、女性を道徳的な存在として是認することは、モラルエコノミーと主権作用の結びつきを不問に付すことになり、結婚の正統／非正統を基準にした排除や階層化の影響を看過してしまうことを明らかにした。このような研究状況を踏まえて、高谷は、子育てというケア役割からケアに基づくシティズンシップの可能性を探求した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 47 件)

- ① Higuchi, Naoto and Nanako Inaba Migrant Workers Enchanted with Consumer Society: Transnationalism and Global Consumer Culture in Bangladesh, *Inter-Asia Cultural Studies*, 査読有, 2012, Vol.13, No.1, 1-14, DOI:10.1080/14649373.2012.636869
- ② 樋口直人 経済危機後の在日南米人人口の推移——入管データの検討を通して、徳島大学社会科学研究所、査読無、2011、24巻、139-157、<http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/repository/metadata/75584>
- ③ 樋口直人 「多文化共生」再考——ポスト共生に向けた試論、アジア太平洋研究センター年報、査読無、2010、7巻、3-10.
- ④ HIGUCHI Naoto Migrant Networks across Borders: Testing the Case of Brazilian Entrepreneurs in Japan, *Journal of Identity and Migration Studies*, 査読有, 2010, Vol.4, No.1, 73-90, <http://www.jims.e-migration.ro/2010-JIMS%2C-volume-4%2C-number-1.php>
- ⑤ 樋口直人 経済危機と在日ブラジル人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか、大原社会問題研究所雑誌、査読有、2010、622巻、50-66、<http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/6321>
- ⑥ 樋口直人 都市エスニシティ研究の再構築に向けて——都市社会学者は何を見ないできたのか、年報社会学論集、査読有、2010、23巻、153-164.
- ⑦ 樋口直人 在日外国人のエスニック・ビジネス——国籍間比較の試み、アジア太平洋レビュー、査読有、2010、7巻、3-19.
- ⑧ 樋口直人 あなたも当事者である——再帰的当事者論の方へ、好井裕明・宮内洋編『<当事者>をめぐる社会学——調査での出会いを通して』北大路書房、査読有、2010、87-103.
- ⑨ Leny P. TOLENTINO and Nanako INABA The Story of Kalakasan and Migrant Filipinas, in ed. Kumiko Fujimura-Fanselow, *Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference*, The Feminist Press, 査読無, 2011, 199-212.
- ⑩ 古屋哲 移住者の〈私たち〉の作り方、平井京之介編『実践としてのコミュニティ——移動・国家・運動』京都大学学術出版会、査読有、2012、125-158.
- ⑪ 古屋哲 警備情報活動と出入国管理行政と

の関係について、青木理・梓澤和幸・河崎健一郎編著『国家と情報——警視庁公安部「イスラム捜査」流出資料を読む』現代書館、査読無、2011、56-68.

- ⑫ 古屋哲 〈ヒトの分類〉と〈世界の分割〉を超えるために——入管法改正と「新たな在留管理制度」、飛礫、査読無、2009、64巻、111-124.
- ⑬ 古屋哲 外国人と「社会の安全」、武者小路公秀編著『人間の安全保障——国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房、査読有、2009、165-184.
- ⑭ 挽地康彦 ポストコロニアルな交換の政治——退去強制と在留特別許可の歴史社会学、近藤敦、塩原良和、鈴木江理子編『非正規滞在者と在留特別許可——移住者たちの過去・現在・未来』日本評論社、査読有、2010、17-34.

[学会発表] (計 23 件)

- ① 樋口直、批判的移民理論のために——(1) 前国家的共生論の試み、日本社会学会 (関西大学, 2011年)
- ② 樋口直人・稲葉奈々子、アルゼンチンから日本へのデカセギを考える——(1) 求職をめぐる人的資本と社会関係資本の分析、関東社会学会 (中央大学, 2010年)
- ③ 稲葉奈々子・樋口直人、アルゼンチンから日本へのデカセギを考える——(2) 日系アルゼンチン人の移住と世帯戦略、関東社会学会 (中央大学, 2010年)
- ④ Higuchi, Naoto and Mitsuru Matsutani, Support for a Radical Right Politician in Japan: Converging to European Politics?, Seminar of European Research Center on Migration and Ethnic Relations (Utrecht University, 2010).
- ⑤ Higuchi, Naoto and Mitsuru Matsutani, The Radical Right in Japan: Converging to European Radical Rights?, 5th Annual Conference of Portuguese Political Science Association (Universidade de Aveiro, 2010).
- ⑥ Higuchi, Naoto, The Consequence of Labor Market Flexibilization: Economic Crisis and Mass Unemployment of Latin Americans in Japan, Side Event to the United Nations Human Rights Council (Palais de Nations, 2009).
- ⑦ Higuchi, Naoto, Predicament of Brazilian Schools in Japan: Economic Crisis as the Coup de Grace, Side Event to the United Nations Human Rights Council (Palais de Nations, 2009).
- ⑧ Higuchi, Naoto, and Nanako Inaba, Migrant Workers Enchanted with

Consumer Society: Transnationalism, Global Consumer Culture and Migrant Families in Bangladesh, Graduate Conference on Migration and Social Theory (University of Trento, 2009).

- ⑨ Higuchi, Naoto, Mass Unemployment of Japanese Latin Americans as a Man-made Disaster: The Consequence of Labour Market Flexibilisation under the Economic Crisis in Japan, COMPAS Annual Conference 2009: New Times? Economic Crisis, Geo-political Transformation and the Emergent Migration Order (Oxford University, 2009).
- ⑩ Higuchi, Naoto, Toward a Comparative Analysis of Migration Networks and Migration Systems, International Summer School on Migrants' Network (Ruhr University, 2009).
- ⑪ Inaba, Nanako, Le processus de dépaupérisation des femmes philippines au Japon : création d' une nouvelle communauté, 1er CONGRÈS INTERNATIONAL FRANCOPHONE DE PSYCHIATRIE TRANSCULTURELLE (Hôpital Européen George Pompidou, 2011).
- ⑫ 稲葉奈々子, 隠蔽された貧困をいかにして可視化するのか—日本のデータが示す現状、第5回多言語・多文化社会研究全国フォーラム (東京外国語大学, 2011年)
- ⑬ 古屋哲, 批判的移民理論のために——(4) 移民をめぐる国家の構成的作用について、日本社会学会 (関西大学, 2011年)
- ⑭ 古屋哲, バノプティコン (監視追放複合装置) としての現代日本の入国管理とテロ対策、日仏シンポジウム「移民と国境」 (日仏会館・東京, 2011年)
- ⑮ 古屋哲, 少年犯罪と退去強制 —— 「外国人の追放」を考える、世界人権問題研究センター研究部門第三部「定住外国人の人権問題の研究」 (世界人権問題研究センター・京都市, 2011年)
- ⑯ 古屋哲, 「新たな在留管理制度」と在日コリアン、コリアNGOセンター2011年度総会記念講演 (トーコーシティホテル・大阪市, 2011年)
- ⑰ 古屋哲, 「日系人受入れ政策」とは何だったのか—— 「定住外国人」「日系人」と南米からの移住者、外国人政策懇談会 (龍谷大学大阪梅田キャンパス, 2010年)
- ⑱ 挽地康彦, 批判的移民理論のために—— (3) 聖なる移民と歓待、日本社会学会 (関西大学, 2011年)
- ⑲ Yasuhiko Hikichi and Atsuhisa Yamamoto, Might there be immigrants in mediated public sphere, or perhaps?,

Inter-Asia Cultural Studies (Tokyo University of Foreign Studies, 2009)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

挽地 康彦 (HIKICHI YASUHIKO)
和光大学・現代人間学部・准教授
研究者番号: 30460041

(2) 研究分担者

稲葉奈々子 (INABA NANAKO)
茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号: 40302335

高谷 幸 (TAKAYA SACHI)
岡山大学・文学部・准教授
研究者番号: 40534433
(H21→H23: 研究協力者)

樋口 直人 (HIGUCHI NAOTO)
徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授
研究者番号: 00314831
(H21、H23: 連携研究者)

古屋 哲 (HURUYA SATOSHI)
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員
研究者番号: 90460659